

帯谷：漁業者による植林運動の展開と性格変容

漁業者による植林運動の展開と性格変容

—流域保全運動から環境・資源創造運動へ—

帯谷 博明

(東北大学大学院)

近年、植林運動が全国的な高まりを見せているが、その中でも漁業者による運動は、1980年代後半に北海道と宮城県で相次いで始まり、90年代以降、全国規模で急速に拡大している。下流部の漁業者が上流部に植林を行い、流域環境を守ろうとするこの運動は、山から海までを一体のものとして捉える流域管理の思想に裏打ちされたものであり、その表出的な運動スタイルとも相俟って、大きな社会的インパクトを有している。

本稿では、これらの運動が全国的に興隆するきっかけとなった「森は海の恋人」運動を考察の対象とする。ダム建設計画に対する危機感を背景として、宮城県唐桑町の養殖業者を中心に展開されているこの運動は、「大漁旗を掲げて木を植える」という行為を通して、流域環境保全の必要性を訴え、幅の広い支持層を獲得している。宮城県最北端の「周辺地域」に位置する、少数の漁業者の運動が発展し、ダム計画休止の一つの契機となるに至った背景にはどのような要因があるのか。本稿では、運動主体の資源および戦略、外部主体との関係、フレーミングに着目しながら、時系列的に運動過程を追い、運動がいかに展開し、外部環境との相互作用の中でその性格を変容させていくのかを明らかにする。さらに、本運動がもつ流域保全運動および環境・資源創造運動としての二重の意義を考察する。

キーワード：「森は海の恋人」運動，資源，戦略，
フレーミング，環境・資源創造運動

1. はじめに

1.1. 植林運動の興隆と拡大

植林運動や森林づくりに関する運動は、1980年代後半以降全国的に興隆し、90年代に入ってさらに活発化している。たとえば、自然との関わりを求める都市部の住民と「田舎」との交流が活発になってきたこともその一因になっており、近年よく聞かれる「森林ボランティア」などはその代表例であろう。林野庁の調査によれば、「森林関係のボランティア団体」は、97年時点で全国に約280団体存在し、その大半が90年代半ば以降に設立されているという⁽¹⁾。さらに、社会貢献活動として民間企業によるものや、自治体ぐるみでの植林活動も、ここ数年目立って来ている。

植林運動が多くの人々の関心を引きつけるのは、コンフリクト状況下で、特定の 이슈ーに関わる問題解決を志向する告発型の運動とは異なって、「誰でも参加できる」という敷居の低さ、「木を植える」行為がもつ実践志向性や表出性、「将来世代のために」という未来志向性

があるからであろう。

これら一連の運動の中でもとりわけ注目に値するのが、漁業者を主体とする植林運動である。80年代後半に北海道および宮城県唐桑町で相次いで開始されたこの動きは、90年代以降、全国規模で急速に拡大している⁽²⁾。森林の多様な機能や水の「循環」に注目した下流部の漁業者が上流部に植林を行い、流域環境を守ろうとするこの運動は、山から海までを一体のものとして捉える流域管理の思想に裏打ちされたものであり、その表出的な運動スタイルとも相俟って、大きな社会的インパクトを有している。

1.2. 本稿の課題と研究方法

漁業者による植林運動の中でも、宮城県唐桑町の養殖業者を中心とする「森は海の恋人」運動（以下、「森・海」運動）は、組織的な運動として、全国に先駆けて1989年に開始されたものであり⁽³⁾、同種の運動の代名詞的な存在となっている。大川上流部（岩手県室根村）に「大漁旗を掲げて木を植える」という行為を通して、流域環境保全の必要性を訴える本運動は、地域を超えた幅の広い支持層を獲得し、毎年開催される植樹祭の参加者は、約500人に及ぶ。近年は、運動が全国規模で波及し、各地で同様の取組みが広がっている。同時に、本運動は単なる「植林運動」にとどまるものではなく、体験学習を通じた環境教育の実践や上流地域の地域づくりへの寄与など、多面的な性格を有している。小中学校の複数の教科書にも運動が紹介されるなど、その社会的影響も大きい。

一方、この点はあまり指摘されないが、本運動は、そもそも流域のダム建設計画に対する危機感を背景として開始されたものである。この運動の出現によって、大川流域には従来型の「反対運動」と新しいスタイルの本運動が併存する形となり、両者の相補的な相互作用はダム計画休止の一つの契機となった。

だがこれまで、「森・海」運動は活動の概要がマス・メディアなどで表面的に紹介・引用されることはあっても、その内実が社会（科）学的なフィールド調査に基づいて解明されたことはなかった。宮城県最北端のいわゆる「周辺地域」に位置し、しかも町内では伝統的に「マイナーな存在」⁽⁴⁾であった養殖業を営む少数の漁業者の運動が興隆・発展し、ダム建設計画に大きなインパクトをもつに至った背景にはどのような要因があるのか、さらに、運動が有する社会的意義は何なのか、上記のような背景を踏まえた上で実証的かつ理論的に明らかにされる必要がある。

そこで本稿では、多様な論点を有する本事例の中でも、特に運動の展開プロセスを解明することを課題とし、さらにその作業を通して、運動の性格変容および環境運動としての意義を考察していきたい。具体的には、関係各層に対して行った聴き取り調査や参与観察をもとに⁽⁵⁾、事例に即して運動過程を検討していくが、その記述・分析は主に資源動員論のパースペクティブを用いる⁽⁶⁾。それは、資源動員論が「相対的にわずかな勢力しかもたない運動が、なぜ高揚し、目標を達成しうるのか」（長谷川，1985：128）を中心的な説明課題として有しており、本稿の課題設定および本事例の分析に適合的だと考えられるからである。また、本運動においては、Snowらが提起した「フレーム調整（フレーミング）」の巧みさが、運動の発展の大きな

帯谷：漁業者による植林運動の展開と性格変容

要因となっていることから、併せて注目していく⁽⁷⁾。

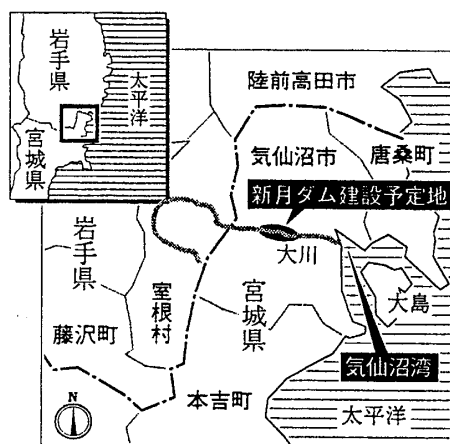
以下では特に、運動主体である「牡蠣の森を慕う会」（約60名；以下、「慕う会」）の資源および戦略、外部主体との連関、フレーミングを中心に検討を行い、上記の課題に関する考察を進めていく。

2. 運動の舞台と背景

2.1. 地域の概要

「森・海」運動の舞台となる大川は、岩手県および宮城県が管理する二級河川で岩手県室根村を源流部とし、隣接する宮城県気仙沼市を通過して、同市や唐桑町が接する気仙沼湾に流れ込んでいる（図1）。一帯は、宮城・岩手両県の県庁所在地から隔たった、いわゆる「周辺地域」

図1 気仙沼地方の概要



（出典）『河北新報』1998年6月5日付朝刊

であり、気仙沼市がその中核都市である。

近代以前から地域間のつながりは密であり、そのシンボルとして、室根神社大祭が挙げられる。1270年以上の伝統を持つとされる同大祭は、地元室根村をはじめ、唐桑町や気仙沼市など二市三町二村にわたって広がる「神役」によって担われており、同地域の文化面や経済面の歴史的つながりを象徴している（室根村教育委員会、1987）。一方、現代においても、唐桑町はむろん県外の室根村も、気仙沼市の商圏・通勤圏に含まれている。室根村と唐桑町は、それぞれ農業と漁業が伝統産業である。両自治体は、全域が「中山間地域」であることや、1960年以降、人口が一貫して減少傾向

にあること、高齢化率が24%を超えていること（1999年3月末現在）、第一次産業に代わる産業の育成が喫緊の課題であること、で一致している。一方、気仙沼市は、近代漁業の発展と共に遠洋漁業の基地として栄え、漁業を取り巻く形で水産加工業や卸業などの関連産業が形成されてきた歴史を持つ。だが、遠洋漁業の衰退に伴って、80年以降人口が減少に転じている。

地域共通の課題としては、「若者流出」が挙げられる。気仙沼市を含むいずれの自治体も、20歳から24歳の層（1995年時点）が、過去10年間に50%を超えて他地域に流出しており、宮城県郡部（29.6%減）や岩手県郡部（47.0%減）の平均値を上回っている。

「森・海」運動および次に示す新月ダム建設問題は、このような社会的背景を念頭に見ていく必要がある。

2.2. ダム計画と反対運動

新月ダムは、大川中流部（気仙沼市西部に位置する山村地域）に計画された治水・利水を目的とする多目的ダムである。1974年に宮城県が建設計画を発表したが⁽⁸⁾、これとほぼ同時に、

水没予定地の住民（67名）で構成される「反対運動」が結成された。この運動は当初、「先祖伝来の土地を守れ」を旗印に、他地域の多くの運動と同じように「絶対阻止」を掲げた対決型の運動として展開される（表1）。

表1 新月ダム建設計画をめぐるおもな動き

年 月	お も な 動 き
1973. 8	宮城県が新月ダムの建設計画を策定。翌年、国道284号線の付替工事が中断。
1974. 2	県が地権者らに対してダム計画を発表。
3	「反対運動」発足（67名）。
1975. 4	県がダム建設調査費を新年度予算に計上。
1977. 4	市が「治水・利水対策協議会」を設置。独自に治水・利水策の検討を開始。
1979. 2	対策協議会の下に「大川調査専門委員会」が設置。
1980. 2	対策協議会で、大川調査専門委員会が、ダム建設と河道整備が最良と報告。
4	市が県に、新月ダム建設を正式要請。
1985. 7	市議会に「新月ダム調査特別委員会」を設置。（88年に「新月ダム建設促進特別委員会」へ改組）
1986.12	県が2度目のダム計画を発表。水没対象は国道284号線約3kmとJR大船渡線約5km、家屋23戸。
1987. 6	県が「新月ダム調査出張所」を開設。
8	新月ダム促進期成同盟会が発足。地元の民間団体を始め、唐桑町を含む隣接自治体も加盟。
12	ダム建設の事業費1億5千万円が新年度の大蔵原案に盛り込まれる。
1988. 3	県がダム建設の総事業費が約340億円になると発表。
5	市と県が「大川総合開発事業新月ダム建設工事に関する基本協定書」を締結。工事の着工が決定。
1989. 8	市と県が「新月地区新しい郷づくり計画」を発表。
9	「森は海の恋人」運動の開始。運動主体は、養殖業者などで構成される「牡蠣の森を慕う会」。
1990. 3	ダムの湛水線測量が始まる。
4	「反対運動」が共有地運動を開始。
5	「反対運動」が分裂。残るメンバーは30名に。
1993. 6	「森・海」運動の主体に、室根村X自治会が加わり、運動規模が拡大。
1995.10	「ダムと国道工事は別」という条件で、「反対運動」側の地権者が国道付替工事の用地買収に合意。
1997. 8	県、新月ダム建設計画の凍結を発表。
12	新年度の政府予算内示で新月ダム休止が正式決定。
1998. 2	県が「大川治水利水検討委員会」を発足させる。「反対運動」リーダーも委員に加わる。

運動は、鉢巻きをしめての「ボイコット」や「声明文を読み上げての途中退場」などの他、「行政側に何か動きがあるとすぐに声明文や意見書をぶつける」⁽⁹⁾というスタイルをとり、水没予定地の住民の団結のもとで、事業主体である宮城県や気仙沼市と対峙してきた。また、人口の集中する下流域の支持層を獲得しようと、市内各戸に小冊子を配布したり、専門家を招いて「シンポジウム」を開催するなど、ダムの必要性に対する疑問点や下流住民にとってのデメリットを訴えてきたが、「地権者のエゴ」や「イデオロギー的な運動」といった住民の先入観を払拭するのは容易でなく、運動は「地権者の運動」の域を脱却できず、支持層の広がりには乏しかった⁽¹⁰⁾。

80年代半ばを過ぎると、膠着状態であったダム計画が動きはじめる。具体的には、87年8月に、当時の市長が主導して「新月ダム建設期成同盟会」が発足し、県内の近隣自治体や市内の主な民間団体がこれに加盟した。また同年12月には、翌年度の大蔵原案にダム建設の事業費1億5千万円が初めて盛り込まれ、中央行政もダム建設を後押しした。さらに、翌88年5月には、県と市がダム建設に関する「基本協定書」を締結して、事業費負担の割合が決定され、工事の着工が決定的になる。これ以外にも、ダム湛水線測量が90年3月に開始されるなど、「森・海」運動が開始される80年代後半は、「反対運動」が運動開始以来の最大の危機に直面した時期でもあった。

帯谷：漁業者による植林運動の展開と性格変容

3. 運動はいかに興隆し発展したのか

1980年代後半の地元の様子は、たとえば気仙沼市当局が市内全戸に配布した小冊子からも窺うことが出来る。いわく、「新月ダムは、本市にとって最大の課題であり、最も重要な事業であります」（気仙沼市建設部開発対策課，1987）と⁽¹¹⁾。

ではこのような逆風下、「周辺地域」の、しかも少数の漁業者の運動が、いかにして興隆・発展し、ダム計画に大きなインパクトをもつに至ったのであろうか。以下では、大きく2つの時期に分けて運動過程を見ていくことにしたい。

3.1. 運動の開始と興隆（1989年～1992年頃）

3.1.1. 運動主体の初期資源と戦略

本運動は、気仙沼湾で養殖漁業を営むリーダーA氏の、ダム計画に対する危機意識がベースとなったものである。彼は、地元唐桑町で生まれ、幼少期から豊かな自然環境の中で生活を送り、高校卒業後、家業を継いでいる。A氏は、80年代半ばに体験した海外の牡蠣養殖視察と、「反対運動」との出会いから、豊かな海を守る必要性を痛感し、大川中流部に計画されているダム建設に対する危機感を募らせていった、という⁽¹²⁾。

彼は運動を開始するにあたって、どのような資源を有していたのであろうか。資源とは、端的に言えば、「運動組織にとって利用可能な一切の属性、環境、所有物」であるが、ここでは、Freeman（1979）の分類を参考に、金銭や場所などの「有形資源」とネットワークや専門家などの「人的（無形）資源」⁽¹³⁾とに大別しておきたい（表2）。重要なのは、有形資源もさることながら、彼の人的ネットワークの豊かさである。この豊富な人的資源は、彼が養殖業の「生産者」としてだけでなく、「販売者」としての顔も有していたことに依拠している。つまり、商売上のつながりを通して、町内外の養殖業者を始めとする外部とのネットワークが構築されていたのであった。

表2 運動開始前に有した主な資源

	資源の種類	内 容
有形資源	①金銭	若干ある（シンポジウム開催費用など運動費用）
	②場所	牡蠣処理作業場（事務所）＝「合意形成の場」
人的資源	③商売上のネットワーク	部落内外の漁業者 都内料理店・市場関係者 業界新聞の編集長
	④他地域（流域）との人脈	上流部・室根村職員D氏 中流部・「反対運動」B氏 下流部・市役所職員C氏や有力自営業者I氏
	⑤地縁	地元部落の漁業者など

生活をしている養殖業者も、「雪や雨が多い年には、牡蠣やホタテのおがり（＝成長）がいい」ということを生活知として経験的に学び取っていた⁽¹⁴⁾。従って、彼らには、「ダムによって川の流れが変わってしまい、養殖業にとって大きな脅威になる」というA氏の話を、現実味を持って受け入れる素地が備わっていた。

これらの資源を背景に、A氏はダム建設計画に対してどのような運動戦略を選択したのであろうか。彼は次のように語る。

ダム問題に関しては、行政と対決する形になるわけで。……漁師がダム問題に口を挟むということは大変なことです。……そういう状況で、川の流域に住んでいる人間全部に共通するのは何かと考えると、共通項は森だと。「山に木を植える」ということであれば、私たちにも出来ることでしょうか？そんなに政治色を出さずに。それで、（流域）全体の人の心を掴む手段として、「木を植える」ことを選んだわけです。⁽¹⁵⁾

1989年9月に始まった「森・海」運動は、かくして「大漁旗を掲げて山に木を植える」というスタイルで始まる。同運動は、後述するように「反対運動」の有志など理念を共有する組織外のメンバーの強力なサポートを得ながら、当初は、年1回の「植樹祭」とそれに付随して開かれる「シンポジウム」を中心に展開されていくことになった。

3.1.2. 戦略の効果と外部主体との関係

それでは、運動の初期戦略、つまり、「木を植える」という行為は、どのような効果をもたらしたのであろうか。ここでは、「戦略の効果」と、それによって得られた新たな「獲得資源」について考えてみることにしたい（表3）。

第一に、室根村当局の協力が挙げられる。「この運動は村の将来に大きなプラスをもたらす」

表3 「初期戦略」の効果と獲得資源

「戦略」の効果（結果）	獲 得 資 源
①室根村当局の協力（村長意思決定）	植林地（村有地）の無償提供（1ha）
②地元歌人E氏（B氏の配偶者）のコミットメント	キャッチフレーズ「森は海の恋人」（＝フレームの構築）
③中流部の農林業者（「反対運動」有志）の協力	植林地の地拵えや下刈り、苗木
④マス・メディアの好意的報道	地域内・外の支持層（参加者）

と直感した村役場職員（D氏）のサポートを得て、A氏らは、「上流の恵みに感謝して木を植えたい」と当時の村長らに訴えた⁽¹⁶⁾。行政側にとってこのような申し出は、政治色がなくて受け容れやすく、最終的に村有地が植林地として無償で提供されることになった⁽¹⁷⁾。

次に、地元歌人E氏のコミットメントがある。「反対運動」のリーダーB氏の配偶者でもある彼女の協力によって、この運動を全国的に広める大きな要因となるキャッチフレーズが誕生した。これによって、本運動は従来の「ダム反対」や「先祖伝来の土地を守れ」とは違った、「森は海の恋人」という全く新しいフレームを構築することとなり、「上流の恵みに感謝した漁民の運動」というフレームや「木を植える」という戦略と相俟って、後述するようにメディアの注目を大いに集めた⁽¹⁸⁾。

第三に、「反対運動」のメンバーでもある大川中流部の農林業者の協力がある。植林を行うには、草刈りや地拵えなどの作業が必要となるが、「素人」の漁業者が植林運動を展開・継続していくには、彼らのような「山のプロ」のサポートが不可欠であった。彼らは戦略上、決して表に出ることはなかったが、「黒子」として運動を支えることになった。

最後に、マス・メディアの報道を挙げておきたい。本運動は、「大漁旗を掲げた植林運動」

帯谷：漁業者による植林運動の展開と性格変容

として大いにメディアの関心を引いた。その背景には、運動の新奇さに加えて、「ダム反対」を直接表に出さないことや⁽¹⁹⁾、地球環境問題の顕在化などを背景とした当時の環境問題に対する世論の高揚、がある。さらに、A氏やこれをサポートするC氏らも、仕事を通じてメディアの効能を熟知していた。事実、彼らは「(運動のアピールには)マスコミの力を借りるのが一番だ」と考え、運動開始前に記者会見を開いている。前述の「森は海の恋人」という巧みなフレームは、このメディアの好意的な報道によって広められ、支持層を獲得し、ひいては全国的に漁業者らによる植林運動を触発することにもなった。

つまりこの時期、運動主体である「慕う会」は、室根村(D氏)や気仙沼市(C氏)のような外部の主体から強力なバックアップを受けつつ、メディアと友好的な関係を築きながら、運動を展開していったのであった。特に、「ダム反対」の理念を共有する「反対運動」のメンバーとの連携・協働は、注目に値する。つまり、A氏ら「慕う会」は、「木を植える」ことでソフトに流域のつながりを訴える一方、「反対」を前面に出す「反対運動」のメンバーは、「森・海」運動に協力をしながらも黒子役に徹することによって、流域のダム建設計画を取り巻く社会情勢に新たなインパクトを与えることになった。

以上を踏まえて、運動初期の性格をまとめれば、それは「ダム反対のための流域住民の教育・啓蒙運動」ということになろう。実際、この時期の運動は、植林本数も少なく「記念植樹」的な色彩が強く、植林による「直接効果」は、極めて限定的であると言わざるを得ない。A氏らもそのことを承知していて、むしろ、植樹祭後のシンポジウムに力点が置かれていた⁽²⁰⁾。

3.2. 運動の発展・規模拡大(1993年頃～)

「森・海」運動は、93年から植林地の地元である室根村との協働によって規模を拡大し、さらに支持層を広げていく。同時に、そこには運動の性格変容が起っていた。

3.2.1. 室根村の対応の変化

89年に始まった「森・海」運動は、地元室根村の壮年層など各層の問題意識を喚起していくことになる。その代表例が、X自治会の若手幹部であった。農業者のF氏をはじめとした若手有志は、当初から植樹祭に参加しており、次第に「木を植えて山を豊かにすることは、農業者である自分たちの問題でもある」という認識に変化していったという⁽²¹⁾。

このような自治会幹部の意識変化は、それまでに自治会で話題に上っていた、「水車小屋の復元」計画と重なる形で、「水車小屋のある集落づくり構想」へと発展していった(1992年秋)。本構想は、集落のシンボルとしての「水車小屋の復元」に加え、「水源涵養の広葉樹の森づくり」と「環境保全型農業の推進」の三本柱からなる。構想では、クリーンエネルギーのシンボルである水車小屋を、広葉樹の森で貯えられた豊富な水を使って稼働させ、有機栽培のソバやキビなどを碾き、地域の活性化を図ることが謳われている。

中でも「水源涵養の森づくり」に関しては、F氏らが、89年に運動を開始していた「慕う会」と共同でやっつけようとして提案し、A氏らは「願ってもないこと」と快諾した。その結果、「森・海」運動は、93年以降、下流部の「慕う会」に上流部の室根村X自治会が運動主体として加わ

る形で、発展していくことになった。

このことは、運動のその後を占う意味でも大きな意義を有していたと言えよう。つまり、運動に村内のX自治会という主体が加わったことは、室根村当局がさらなる積極支援を実施しやすい環境が整ったことを意味する。具体的には、植林用地が豊富なX自治会の地元の村有地が提供された⁽²²⁾。植林用地の拡大に伴って毎年数千本レベルの植林が可能となったことは、後述するように、運動の性格に大きな影響を与えることになる。

以上のように、A氏ら「慕う会」の運動が、室根村X自治会の意識変革を促し、村当局をさらに積極関与させるプロセスを見てきたが、もちろん、その過程は必ずしも順風満帆であったわけではない。村内には、経済林として針葉樹林を育ててきた林業家も存在するため、広葉樹の効用をアピールする本運動に対して批判的な見方もあった。X自治会内においても、「何で海の人たちのために上流の我々が奉仕しなければならないのか」や「何ばかなことをやっているんだ」といった疑問や反発も少なからず存在した。特に、共同開催に至った当初は、植樹祭当日に協力するのは自治会103戸の内、せいぜい20戸から30戸であった。だが、運動が外部からも認知され反響が大きくなり、他地域からの参加者が増えてくるに連れて、そのような雰囲気も次第に変わってきたという⁽²³⁾。

3.2.2. 新たな獲得資源と戦略展開

室根村X自治会との「協働」が成立し、植樹祭が共同開催されるに至って、どのような具体的成果（資源）が得られたのであろうか。まず、前項で述べたように、村有地（約5ha）が新たに獲得された。同時に、X自治会の幹部を中心とする自治会メンバーが、良心的構成員として運動に携わることになる。人的資源には、さらに役場職員が加わり、彼らは植樹祭当日の雑務を担った。また、植林地付近までの林道が役場の予算で整備され、人的資源のみならず物的（有形）資源も提供されることになった。

一方、それ以外の資源の獲得状況はどうなっていたのであろうか。運動の初期段階では、植林はせいぜい数十本レベルであり、その苗木も、運動の理念に賛同する大川中流部の林業家たちから無償提供されていた。だが植林運動が大規模化すれば、当然、苗木代等の費用負担が生じる。もちろんその金額から判断して、A氏らが負担することは可能であったと思われるが、運動が社会的に認知を受けるにつれて、民間団体から苗木の提供などの申し出も出始め、特に93年頃より外部からの資源提供が活発化していく。紙幅の関係上、ここで詳細な説明はできないが、注目すべきは、苗木以外に、少なからぬ金銭の提供があったということである。

A氏らはかねてから環境教育の展開を構想していたというが⁽²⁴⁾、これを本格的に行うためには、教室や各種設備などある程度ハード面の手当が必要である。91年に試験的に体験学習を行い、室根村の小学生を海に招いてその「有効性」を実感していたA氏らは、この資源獲得によって本格的に環境教育へ乗り出していくことが可能となった。

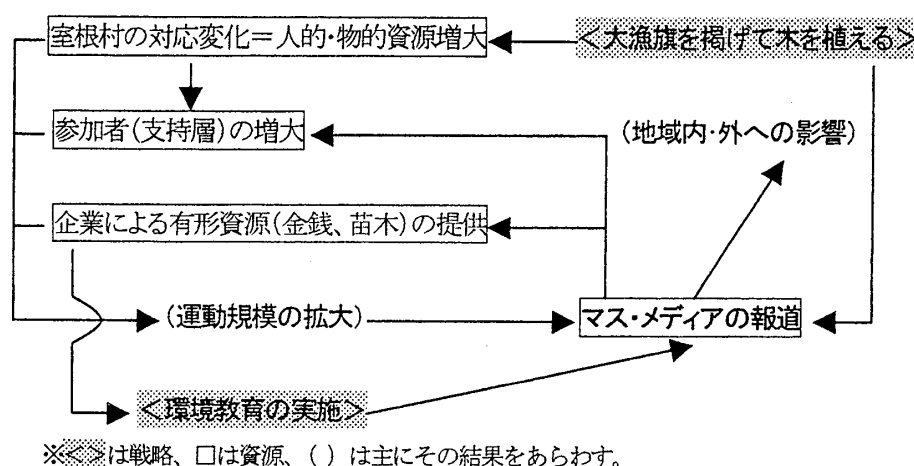
ところで、運動過程においてマス・メディアが果たす役割やその重要性については、これまでも社会運動研究の分野で指摘されている⁽²⁵⁾。「植樹祭」というイベント方式を運動戦略に採る本運動にとって、外部の支持層を獲得していくには、まさにこのメディアの力が不可欠で

帯谷：漁業者による植林運動の展開と性格変容

あった。一方で、メディアはその性質上、常に新奇な対象を求める。その意味で、環境教育の実施は、メディアの注目を再度喚起する上でも大きな意義を有していたと考えられる。つまり、上述の新たな資源を獲得することによって、環境教育という取組みが可能になり、結果的には、新たな運動戦略を生み出していく契機となったわけである。

図2から分かるように、93年の「森・海」運動植樹祭の共同開催以降、運動における「戦略」と「資源動員」には「正の循環」が生じていた。中でも、マス・メディアの役割が循環の原動力として大きかったといえよう。当時のメディアの動向は、主要新聞を例にとると、92年をピークに「環境」に関する記事量が88年対比で約7倍と急増していた（環境庁、1997：13）。そのような全国的な背景の中で、本運動は格好の取材対象でもあった。

図2 「森・海」運動における資源と戦略の関係



3.2.3. 外部主体との関係と運動の性格変容：環境・資源創造運動へ

体験学習の開始を一つの転換点として、「森・海」運動は、子どもを中心とした環境教育に重点を移しながら、A氏の理念を反映して、よりソフトな運動へと舵を切っていく⁽²⁶⁾。

すでに見たように、93年以降、室根村では運動主体のX自治会をはじめ、役場など村ぐるみの体制で運動に関わるようになった。特にX自治会は、95年から植樹祭終了後に、植林地の麓に再建された水車小屋付近で、地元の特産品に加え、A氏ら漁業者の協力で牡蠣などを即売し、郷土芸能を地元の子どもたちが披露する「水車まつり」を開始している。

まとめると、この時期の運動は、植林本数が数千本単位に増加するのと同時に、参加者も500人規模へと拡大していった（運動初期は100人～200人程度）。さらに、これまで毎年開かれてきた植樹祭後の「シンポジウム」が93年を最後に姿を消している。代わって95年からは、上述の「水車まつり」というイベントが開催され、今日に至っている。

このことは、運動の性格変容を考える上で、見逃すことの出来ない重要なポイントであろう。つまり、当初開かれてきた「シンポジウム」は、流域住民の啓蒙を主眼としていたのであって、そこには「慕う会」の「ダム建設」に対する疑問や「メッセージ」が込められていた。それが、他地域からの参加者が増大し、「水車まつり」が開催されるようになったことによって、本運動は室根村の「地域おこし」としての性格を強く帯びてくることになる。もちろん、ダム問題

は依然として大きなテーマであったに違いない。だが、必ずしもそのことだけに止まらない、より普遍的な「環境保全」と「地域づくり」という志向性を、A氏らが「環境教育の実施」を含めた運動実践の中で、とりわけ、室根村との協働の中で強めていったことが窺われる。

この時期、運動がある程度軌道に乗り、気仙沼市内で当初開催されていた植樹祭後の「シンポジウム」も無くなったことによって、運動初期に、その企画や運営において重要な役割を果たしたC氏などは、運動に一般参加者の一人として関わるようになっていく。さらに、運動当初、黒子役となって「森・海」運動に携わり、同運動と緊密な連携を取っていた「反対運動」の有志メンバーは、X自治会が運動当事者として前面に出て、植林に関する下作業などに必要な人的資源が手当されるようになった95年頃から、直接的な関わりが薄れていった。つまり、初期の「ダム反対のための流域住民の教育・啓蒙」色が後退する一方で、数千本の苗木を参加者全員が実際に植え、その後の「水車まつり」を楽しむという「参加型・体験型のイベント」的な要素が生まれ、「子どもたちの環境教育」と「地域おこし」が運動の前面に出て来た、ということになる。

以上を踏まえて運動の性格変容を考察すると、本運動はそもそも、ダム開発から流域を守るという意味で「流域保全運動」であった。だが、生活防衛型の流域保全運動にとどまらず、「木を植える」ことによって新たな環境を創造し、さらに運動過程において、上流部の室根村の知名度を上げ同村における地域活動を触発する⁽²⁷⁾など、地域の資源を創り出すという「環境・資源創造運動」の性格を併せ持った、「重層的な」運動へと変容していったと考えられる⁽²⁸⁾。運動の支持層が地域を超えて広がる一方で、運動の初期に見られた「森・海」運動と「反対運動」との間の、主として組織レベルでの連携・協働は、これまでに述べてきたように、運動主体の変化や97年のダム休止決定などを背景として、次第にリーダー間のゆるやかな個人レベルの付き合いへと変質していくことになった⁽²⁹⁾。

4. 結語

これまで「森・海」運動の展開プロセスについて、運動主体の資源および戦略、外部主体との関係、フレーミングを中心に検討を進めてきた。その結果、ダム建設推進という逆風の中で、「周辺地域」に位置する少数の漁業者の運動が大きく発展した要因は、「反対運動」をはじめとする多様な外部主体との連携をベースに、「森は海の恋人」という巧みなフレームを構築した点にあることが明らかになった。このようなすぐれたフレームの構築と、「大漁旗を掲げて木を植える」という表出的でユニークな戦略によって、運動は「メディアの注目という稀少な資源」(田窪, 1997: 142)を獲得していく。さらに、「木を植える」という行為自体がもつ実践的かつ未来志向的な性格や、運動の持つ「わかりやすさ」、参加対象を限定しない門戸の広さが相俟って、「反対運動」の獲得することの出来なかった広範な層の社会的支持が獲得され、資源と戦略の「正の循環」に結びついたのであった。

本稿のこれまでの議論を踏まえると、本運動の環境運動としての意義の一つは、「水没予定

帯谷：漁業者による植林運動の展開と性格変容

地の地権者を中心とする地域住民対事業主体」という、それまでの当該開発計画をとりまく「閉鎖的な」問題構図を、地域内外を問わず一般の人々が広く共通の関心を持ちうる問題に組み替えたことにあると言えよう。そして、新しいタイプの本運動が、従来型の「反対運動」が存在する大川という流域で興隆・発展し、両者が相補的な役割を果たした結果、マクロ的にはこれらが環境運動として大きな力を持つことになり、ダム計画休止の一つの契機となるに至ったと考えられる⁽³⁰⁾。

ダム休止決定を受けて、今後の治水・利水策は県から委託を受けた「大川治水利水検討委員会」で審議されている。1999年11月には、気仙沼市民を対象とした自由応募の公聴会（市民の意見を聴く会）が検討委員会の主催で行われた。そこでの、下流域の市街地に住むある自治会長による、「（「森・海」運動の）Aさんらが運動を通して主張していることには信憑性がないという人もいるが、それが虚構であるという立証がない限り、ダム建設の強行は避けるべきだ」という発言は、一例ではあるが、「森・海」運動が果たした役割を端的に示すものであろう。

開発行為によって自らの生活環境に直接・間接の影響が発生することが予見されながら、開発予定地の地権者のような「土地明け渡し拒否」といった直接的かつ有効な対抗力を持たない「周辺住民」は、さまざまなケースに見られる。本稿で取り上げた事例は、そのような直接的な対抗力を持たない住民による運動の、一つの成功モデルを示しているのではなかろうか。

注

- (1) 林野庁（各年）を参照した。なお、1995年の調査では、団体数は約200とされている。
- (2) 詳しくは、全国漁業協同組合連合会（1998）を参照。なお、筆者の知る限りでも、これら以外に主な運動として、熊本県における天明水の会（1994年～）やパール青年会（1995年～）、石川県漁連（1996年～）、宮城県志津川町漁協（1996年～）などがある。
- (3) 北海道では1988年に指導漁連が主導して、全道規模で「お魚殖やす植樹運動」が開始されている。ただ、一般市民への開放性という点では、「森・海」運動がはるかに大きい。
- (4) 複数の住民への聴き取りによって確認。統計的に見ても、地元漁協に所属する組合員約1,300人のうち、養殖業を営むのは140人弱（1998年時点）と、1割強に過ぎない。
- (5) 調査は98年11月から99年11月にかけて実施し、延べ51名の方へ聴き取りをした。
- (6) 資源動員論に関しては、Jenkins（1983）や長谷川（1985）、片桐（1995）、塩原編（1989）を参照した。資源動員論に対しては、「行為が単なるデータに還元されるため、その運動の持つ意味や起源に関する十分な検討がなされない」（Melucci, 1989=1997: 11）といった批判が繰り返されてきた。それに対して本研究では、フレーミングの援用などによって、運動の起源や歴史的変容を分析し、その性格変容を質的に浮き彫りにしようと試みた。
- (7) フレーム調整とは、個人と運動組織の「解釈枠組み」を結合させることを意味する（Snow et al., 1986: 467）が、このフレーム調整の巧拙が、運動体が支持層を獲得できるか否かの一つの鍵となる。Snowらは、なぜある運動組織が目立ち、より大きな永続的成功を成し遂げることができるのかについては、社会的資源の拡大や配分の変化だけでなく、運動体のフレーム調整の効果も取り扱う必要がある、と主張した（Snow et al., 1986: 478）。尚、近年、政治的機会構造・動員構造・フレーミングの3要素を運動分析の枠組みとして用いることが提起されており（McAdam et al. eds., 1996）、それに依拠した先行研究

- (田窪, 1997など) も見られるが, 政治的機会に関しては, 非政治的な戦略を採用した本運動の場合, 直接の連関がほとんど見出せないため, 以下では特に言及しない。
- (8) 県が86年に発表した2度目の計画によれば, 新月ダムは堤高66m, 堤長480m, 有効貯水量1,250万トンであり, 総事業費は340億円。また水没対象となるのは, JR (旧国鉄) 大船渡線約5.3km, 国道284号線約2.7km, 民家23戸, 山林および耕地約100ha。
- (9) 1999年8月5日, B氏への聴き取りによる。
- (10) この点に関連してある住民は, 一般住民の「反対運動」に対する認識は, 「地権者が反対している」という程度のものであり, 運動の広がりには全くなかった, という (1999年8月4日C氏への聴き取りによる。その他, I氏など複数の住民にも確認)。
- (11) たとえば89年当時, 市議会では議員定数30のうち, 「ダム反対」は2名であった。
- (12) 1999年1月16日および同2月15日, A氏への聴き取りによる。彼は, 「(反対運動のメンバーと親しくなる前は) ダム問題をよその問題だと思っていた」と語る。
- (13) 1990年に, 北大水産学部の松永教授が, 「海の磯焼けの原因は源流部の腐葉土から出た鉄分と関連があり, ダムはその流れを阻害する」という報告を第2回植樹祭後のシンポジウムで実施。ここで新たな人的・情動的資源として, 「専門家の関与と理論」が加わることになり, 運動に「科学的根拠」が備わった。
- (14) 複数の漁業者から聴取。G氏 (1999年3月19日) やH氏 (同4月25日) など。
- (15) 1999年1月16日, A氏への聴き取りによる (強調点は引用者)。
- (16) これ以外にも, 植樹祭の雑務に関する役場職員の労務提供や, 体験学習を開始するに当たっての村内の小学校との折衝など, D氏の果たした役割は少なくなかった (1999年3月18日, 同氏への聴き取りによる)。
- (17) 同村の協力を得られた背景には, 逆説的だが, 人為的な地域区域としての「県境」の存在もある。89年当時, 気仙沼市では「政官財」共にダム建設推進一色であり, 本運動に対しても批判的な見方があった。一方, 県境を隔てた室根村にはダム建設による直接的な利害関係が存在せず, また「同じ県ではない」という立場が, ダム反対を掲げていない本運動に協力しやすかったという点に留意したい。つまり, 運動は県境を越えて植林をすることにより, 結果的には当局などの社会統制を回避できた, と考えられる。
- (18) 運動初期には, 室根神社大祭の儀式を模倣して, 植樹祭開催時に, 漁業者が気仙沼湾で早朝に汲み取った塩水を神社に奉納する, というスタイルを採っており, 地元各メディアもその点を報じていた。地元の誰もが知っている大祭の伝統儀式に則ることによって, 運動の戦略およびフレームの正当性を補強する効果があったと考えられ注目に値する。
- (19) この点について, ある主要メンバーは, 「我々は, 直接にはダム反対の意思表示をしてきませんでした, それはあくまでも作戦ですから」と筆者に語っている。
- (20) A氏は次のように言う。「植樹祭といってもアピールしなければならない。単に木を植えるだけではね。……つまり, 『植樹』と『シンポジウム』の二つの仕掛けをしたわけです。これは住民教育ですから」 (1999年1月16日, 同氏への聴き取りによる)。
- (21) F氏らへの聴き取りによる。また, X自治会の会長は, 筆者に対して, 自分は植樹祭に対して当初ほとんど関心がなかったが, 若手幹部が熱心で, 次第に自分もその認識が変わっていった, と語った (1999年3月18日, 同氏への聴き取りによる)。
- (22) 具体的には, X自治会が役場と分収林契約を結ぶ形で, 村有地が無償提供された。
- (23) 1999年4月4日, F氏への聴き取りによる。筆者が参与観察した, 1999年の第11回植樹祭では, 植樹祭終了後, 地域のシンボルとなった水車小屋周辺で, 村の特産品や飲食物を販売する地元住民の姿が多く見られた。

帯谷：漁業者による植林運動の展開と性格変容

- (24) この点に関しA氏は、「(運動の過程で) 大人だけでは駄目だなんて気がついたわけです。つまり、子どもの教育が重要だと。……大川上流の室根村の、海から10数キロしか離れていないところでさえ……日常生活の中で海を意識する機会がほとんどない。これはまずいと。その人たちの生活は、全部海へつながっているわけですから」と語る(1999年1月16日、同氏への聴き取りによる)。
- (25) たとえば、Jenkins (1983) や片桐 (1995)、Zald (1996) など。
- (26) たとえば彼は、「(子どもたちが) 遊びの中から感じ取るっていうのが一番じゃないですかね。教えるとか教えないとかそんなことよりも」と言う(テレビ東京『ナビゲータ'96 牡蠣の森を作る一大漁旗を掲げた植林』：1996年7月16日放送より)。
- (27) 具体的な内容に関しては、拙稿(帯谷, 1999) で論じている。
- (28) 「環境・資源創造運動」は、飯島 (1995) の「環境創造運動」を参考に、本運動に即して発想した筆者の造語である。
- (29) また、「反対運動」の主要メンバーの中には、近年、「森・海」運動の方向性に疑問を呈する者も出てきたが、それには、「森・海」運動のソフト化に伴って、地域住民の団結を頼りに、25年近く行政と対峙してきた彼らの運動スタイルとの対照性が際立ってきたことや、「植樹祭」が定式化し「イベント」的な色彩が強まったこと、さらに下流部の唐桑町と上流部の室根村のみが注目を集め、ともすればダム計画で疲弊した中流部に位置する新月地区がその陰に隠れてしまっていること、などが要因として考えられる。
- (30) 1997年8月に、事業主体である宮城県は、ダム建設計画の一時休止を発表。事業者(県・国)の公式発表では、ダム計画が休止となった要因は、地権者らの長年に亘る反対運動および財政難とされているが、県土木部のある幹部は筆者に対して、「(「森・海」運動の) 影響がないといえば嘘になる」と、ダム計画に対する本運動の影響力を認めている。また98年2月に、「反対運動」のリーダーをメンバーに入れた「大川治水利水検討委員会」が発足して、今後の対応策の検討が県側から委ねられており、2000年5月中に最終答申が発表される予定である。なお新月ダム建設問題に関しては、県の最終決定が出た段階で、行政を含めた関連する諸アクターの分析を中心に、稿を改めて論じることにはしたい。

文献

- Freeman, J., 1979, "Resource Mobilization and Strategy : A Model for Analyzing Social Movement Organization Actions," M. N. Zald and J. D. McCarthy eds., *The Dynamics of Social Movements*, Winthrop Publishers : 167-189.
- 長谷川公一, 1985, 「社会運動の政治社会学—資源動員論の意義と課題」『思想』737 : 126-157.
- 飯島伸子, 1995, 『環境社会学のすすめ』丸善.
- Jenkins, J. Craig, 1983, "Resource Mobilization Theory and the Study of Social Movements," *Annual Review of Sociology*, 9 : 527-553.
- 環境庁, 1997, 『平成9年版 環境白書 (総説)』大蔵省印刷局.
- 片桐新自, 1995, 『社会運動の中範囲理論—資源動員論からの展開』東京大学出版会.
- 気仙沼市建設部開発対策課, 1987, 『水につよいまちづくりをめざして—新月ダムのあらまし』.
- McAdam, Doug, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., 1996, *Comparative Perspectives on Social Movements : Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge University Press.
- Melucci, Alberto, 1989, *Nomads of the Present : Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, Hutchinson Radius=1997, 山之内靖他訳『現代に生きる遊牧民』岩波書店.
- 室根村教育委員会, 1987, 『重要無形文化財 室根神社祭のマツリバ行事』.

- 帯谷博明, 1999, 「流域をめぐる環境運動と地域社会—『森は海の恋人』運動を中心として」東北大学大学院文学研究科修士論文.
- 林野庁, 各年, 『図説 林業白書』日本林業協会.
- 塩原勉編, 1989, 『資源動員と組織戦略—運動論の新パラダイム』新曜社.
- Snow, David A., Rochford E. Burke Jr., Steven K. Worden and Robert D. Benford, 1986, "Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation," *American Sociological Review*, 51 : 464-481.
- 田窪祐子, 1997, 「巻町『住民投票を実行する会』の誕生・発展と成功」『環境社会学研究』3 : 131-148.
- Zald, Mayer N., 1996, "Culture, Ideology, and Strategic Framing," McAdam et al. eds., *Comparative Perspectives on Social Movements : Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge University Press : 261-274.
- 全国漁業協同組合連合会, 1998, 「特集 全国漁民の森サミット」『漁協 (くみあい)』73 : 6-43.

付記

調査に際して、多くの住民や運動関係者の方々にご協力をいただいた。また、査読者の方々からは、改稿に当たっての有益なコメントを頂戴した。記して感謝したい。なお、本研究は、財団法人消費生活研究所の研究助成（1999年度）による成果の一部である。

(おびたに・ひろあき)

2000年2月21日受理, 2000年6月10日掲載決定

DEVELOPMENT AND TRANSFORMATION OF A FISHING PEOPLE'S TREE-PLANTING MOVEMENT

**FROM WATERSHED PROTECTION
TO ENVIRONMENT AND RESOURCE CREATION**

OBITANI Hiroaki

Graduate School of Arts and Letters

Tohoku University

Kawauchi, Aoba-ku, Sendai, Miyagi, 980-8576, JAPAN

In Japan, tree-planting movements by fishing people have been growing for the past decade. Most of them plant and nurture broad-leaved saplings near rivers in an effort to restore the ecological link between the woods, the river, and the sea. In this paper, I conduct a case study of "THE FOREST, THE DARLING OF THE SEA," an early tree-planting movement that has drawn national attention. This movement was started by oyster farmers in Kesennuma area in 1989 in response to a dam construction project.

Why has the movement grown and had a strong impact on the project? I draw upon resource mobilization theory to explore this question in terms of resources, strategies, and relationships with other actors. In doing so, I clarify the growth and transformation of the movement's character through its interaction with the social environment. In addition, I point to framing as a key factor in empowering the organization's mobilizing potential and engendering the "positive circulation" of resources and strategies.

Keywords and phrases: "THE FOREST, THE DARLING OF THE SEA" movement, resource, strategy, framing, "environment and resource creation movement"

(Received February 21, 2000 ; Accepted June 10, 2000)